



平成18年5月期 決算短信 (連結)

平成18年7月4日

上場会社名 株式会社ハニーズ 上場取引所 東証第1部
 コード番号 2792 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.honeys.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 江尻 義久
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 西名 孝
 TEL (0246)29-1111 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年7月4日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年5月期の連結業績 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	41,443	(38.8)	6,618	(68.7)	6,612	(71.0)
17年5月期	29,857	(38.2)	3,924	(30.7)	3,867	(34.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年5月期	3,421	(73.1)	122	62	—	—	25.3	31.3	16.0			
17年5月期	1,976	(39.9)	112	22	—	—	22.0	23.4	13.0			

- (注) ① 持分法投資損益 18年5月期 一百万円 17年5月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年5月期 27,899,989株 17年5月期 17,518,356株
 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき1.5株に分割しておりますが、平成18年5月期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。また、平成16年7月20日付で株式1株につき2株に分割しておりますが、平成17年5月期の期中平均株式数についても、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。なお、1株当たり指標遡及修正値(連結)については2ページをご参照ください。
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年5月期	22,942	—	14,966	—	65.2	536	44	
17年5月期	19,357	—	12,037	—	62.2	646	63	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年5月期 27,899,954株 17年5月期 18,600,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年5月期	3,882	—	△4,835	—	△774	—	2,100	—
17年5月期	2,517	—	△2,989	—	2,879	—	3,827	—

- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社
 (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年5月期の連結業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	25,600	—	4,000	—	2,200	—
通期	54,000	—	8,600	—	4,800	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 172円04銭

※ 上記予想は、本資料公表現在において入手可能な情報に基づく将来予測を前提としたものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

1 株当たり指標遡及修正値（連結）

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年5月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成18年5月期				平成17年5月期			
	17年11月 中間期		18年5月期		16年11月 中間期		17年5月期	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	47	59	122	62	29	91	74	81
1株当たり純資産	465	58	536	44	249	53	431	08

（注）平成18年5月期に株式分割を実施

効力発生日 平成18年3月1日に1：1.5の株式分割

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社ハニークラブ、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司…注1）で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造小売事業（SPA…注2）として、衣料品及び服飾品の企画、販売ならびに製造を行っております。なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

（注1）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司に関しては使用可能とされている文字以外を含んでいるため、使用できる文字で代用しております。

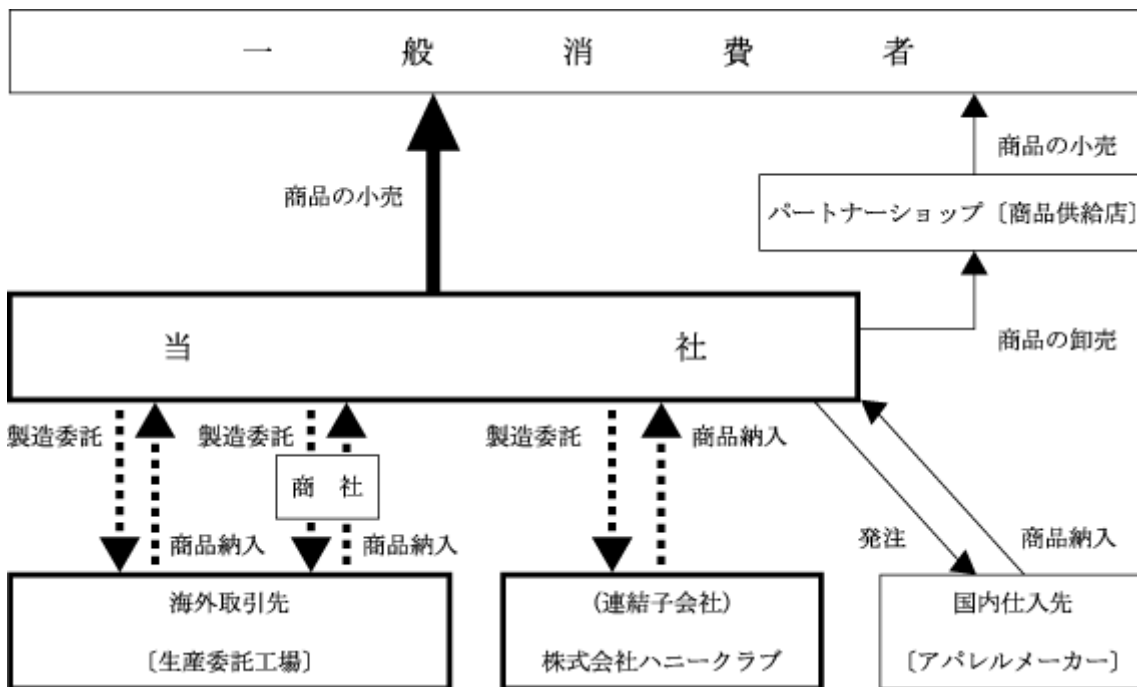
（注2）SPA…Speciality store retailer of Private label Apparel の略。

当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層としたカジュアルウェア及び服飾品の企画、ならびに販売を行っております。当社の店舗はすべてインショップ型のカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。平成18年5月末現在の直営店舗数は544店舗となっております。また、海外においては、平成18年4月、中国上海市に現地法人として好麗姿（上海）服飾商貿有限公司を設立いたしました。

展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」等があります。現状では、主に同一市内におけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。なお、原則として当社の出店と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給（卸売）を行っております。パートナーショップは、平成18年5月末現在で4店舗となっております。

当社の販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。一方、株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に投入するパイロット商品の製造に特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（以下、当社と言います）は、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPAシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にヤングカジュアル婦人服販売店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社は、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業体質の一層の強化と業容拡大のために有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策の一つであると認識しております。こうした考えに基づき、平成18年3月1日より1単元の株数を100株から10株に変更するとともに、1株につき1.5株の株式分割を実施いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される店舗づくりに取り組むことで、売上高経常利益率15%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

(5) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

①積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進めるとともに、「コルザ」や「グラシア」といった商品ブランドに基づく新規業態の開発に取り組み、それぞれが将来の成長の基軸となるよう育成してまいります。また、自社物流センターの活用や中国から店舗への直接物流を軸に販売チャンスロスの低減や物流コスト削減に努め、より効率的な在庫管理を実施いたします。

②4つの自社企画商品ブランド「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」及び「グラシア」を充実させ、顧客ニーズに細やかな対応を図るとともに、継続的に商品企画部門の強化に取り組み、企画の精度向上に努めます。

③積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図り、店長要員の育成強化と同時にアルバイトも含めた店舗勤務の全社員を対象としたOJTマニュアルの整備・導入を推進し、お客様の満足度向上に努めます。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却に向け着実な回復を続けました。個人消費は、雇用環境が改善に向かったことや家計所得が緩やかに増加したこと等により底堅く推移しました。

当社が属する婦人服カジュアル専門店業界は、比較的天候にも恵まれ、多くの企業が増収基調を辿り収益改善を進めました。一方で、M&Aも含め各社の店舗数の増加が目立っており、こうした規模の拡大が業界内での競争にさらに拍車をかけております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、SPA企業として、ファッション・トレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の充実に努めるとともに、4つの商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」）によって、店舗個別の最適な商品展開に取り組んでまいりました。特に春物商品の投入以降、追加フォローの仕組みづくりに注力してまいりました。主に大型店舗への対応として、下着やフォーマルウェアといった新たな商品開発も進めました。また、多店舗展開を図っていくなかで、大型店舗の出店強化にも注力した結果、当連結会計年度末における店舗数は544店となりました（前連結会計年度末比139店の増加）。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高414億43百万円（前連結会計年度比38.8%増）、営業利益66億18百万円（前連結会計年度比68.7%増）、経常利益66億12百万円（前連結会計年度比71.0%増）、当期純利益34億21百万円（前連結会計年度比73.1%増）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、カットソー等が比較的順調に推移したことにより売上高は243億21百万円（前連結会計年度比25.2%増）となりました。ボトムス部門におきましては、スカート・パンツともに好調なアイテムが続きそのスムーズなフォローも寄与し売上高は77億19百万円（前連結会計年度比67.4%増）となりました。外衣部門におきましては、特に秋物や春物のジャケットが好調で早めのフォローとバリエーションの広がり、売上高は59億14百万円（前連結会計年度比62.4%増）となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類・シューズ類・下着等の取り組みが本格化し売上高は33億95百万円（前連結会計年度比65.9%増）となりました。その他部門におきましては、メンズが低調だったことから売上高は93百万円（前連結会計年度比32.5%減）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17億27百万円減少し、21億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億82百万円（前連結会計年度比54.2%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が61億35百万円（同60.5%増）と大幅に増加したこと、減価償却費が9億73百万円、減損損失が4億07百万円、未払費用が5億62百万円それぞれ増加したことにより資金が増加し、新規出店による店舗数の増加に伴い、売上債権が6億58百万円、たな卸資産が11億41百万円それぞれ増加したこと及び法人税等21億55百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48億35百万円(同61.8%増)となりました。

これらは、物流センター増築に伴う土地取得及び社員寮の建設に加え、新規店舗を計150店舗出店したことに伴う有形固定資産の取得35億19百万円、差入保証金として15億93百万円支出したことが主な要因であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億74百万円(前連結会計年度は28億79百万円の収入)となりました。

これらは、長期借入金8億50百万円の調達により資金が増加し、長期借入金9億79百万円の返済、割賦未払金2億72百万円及び配当金3億72百万円を支出したことによる減少が主な要因であります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率(%)	43.4	62.2	65.2
時価ベース自己資本比率(%)	259.1	374.7	626.3
債務償還年数(年)	1.7	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.5	60.4	153.0

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、高止まりが続く原油価格の動向等、不安定要因はみられるものの、国内景気の拡大基調が続くものと思われまます。しかしながら、出店環境の不透明感に加え業界内での競合激化等から、引き続き楽観できない経営環境が続いていくものと予想されます。

このような状況のなか、当社におきましては、店舗戦略において引き続き積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進めるとともに、トータルコーディネート提案等を通じた販促の強化に取り組み既存店の活性化を図ってまいります。また、商品戦略においては、様々な情報収集チャンネルを十二分に活用して顧客ニーズを丁寧に掘り起こし、自社企画商品の精度向上に励んでまいります。

これらの施策により、次期の業績見通しにつきましては、売上高540億円(当連結会計年度比30.3%増)、営業利益86億円(当連結会計年度比29.9%増)、経常利益86億円(当連結会計年度比30.1%増)、当期純利益48億円(当連結会計年度比40.3%増)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、平成18年7月4日現在において当社が判断したものであります。

①気象状況等が経営成績に与える影響について

当社が取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

②流行等が経営成績に与える影響について

当社の属する婦人服カジュアル専門店業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社が顧客の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③店舗展開等について

当社はインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、テナント出店に際しショッピングセンターのディベロッパー等に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部回収できなくなる可能性があります。

④海外からの仕入への依存度について

当社は仕入コスト削減のため、当社自社企画商品を中国・韓国等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績は影響を受ける可能性があります。また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の仕入活動に支障を生じる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,827,464		2,100,193		△1,727,271	
2 売掛金		1,679,844		2,341,646		661,801	
3 たな卸資産		2,448,578		3,589,967		1,141,388	
4 繰延税金資産		125,870		285,708		159,838	
5 その他		368,468		234,915		△133,553	
貸倒引当金		△18,814		△702		18,111	
流動資産合計		8,431,412	43.6	8,551,728	37.3	120,316	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,998,199		7,066,227		2,068,028	
減価償却累計額		1,390,139	3,608,060	1,990,235	5,075,991	600,096	1,467,931
(2) 機械装置及び運搬具		30,453		30,453		—	
減価償却累計額		26,764	3,688	27,548	2,905	783	△783
(3) 土地			1,948,337		1,716,769		△231,567
(4) 建設仮勘定			16,227		704,195		687,967
(5) その他		917,179		1,303,696		386,517	
減価償却累計額		373,452	543,726	593,403	710,292	219,951	166,566
有形固定資産合計		6,120,040	31.6	8,210,154	35.8	2,090,114	
2 無形固定資産		114,180	0.6	115,007	0.5	826	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		48,815		57,726		8,910	
(2) 差入保証金		4,357,239		5,851,496		1,494,257	
(3) 繰延税金資産		181,523		135,658		△45,865	
(4) その他		139,261		42,483		△96,777	
貸倒引当金		△35,225		△21,582		13,642	
投資その他の資産合計		4,691,613	24.2	6,065,782	26.4	1,374,168	
固定資産合計		10,925,834	56.4	14,390,944	62.7	3,465,109	
資産合計		19,357,247	100.0	22,942,673	100.0	3,585,425	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,737,360		1,540,579		△196,780	
2		829,060		781,100		△47,960	
3		1,254,630		1,853,000		598,369	
4		938,807		1,502,064		563,257	
5		990,543		1,125,232		134,688	
		流動負債合計	29.7	6,801,976	29.7	1,051,574	
II 固定負債							
1		733,200		651,200		△82,000	
2		274,800		339,180		64,380	
3		163,875		—		△163,875	
4		390,292		176,193		△214,099	
5		7,249		7,318		68	
		固定負債合計	8.1	1,173,892	5.1	△395,524	
		負債合計	37.8	7,975,868	34.8	656,049	
(少数株主持分)							
		少数株主持分	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金 ※1							
		3,566,800	18.4	—	—	—	
II 資本剰余金							
		3,941,880	20.4	—	—	—	
III 利益剰余金							
		4,525,923	23.4	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		2,824	0.0	—	—	—	
		資本合計	62.2	—	—	—	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※1	—	—	3,566,800	15.5		—
2 資本剰余金		—	—	3,941,880	17.2		—
3 利益剰余金		—	—	7,564,642	33.0		—
4 自己株式		—	—	△262	△0.0		—
株主資本合計		—	—	15,073,059	65.7		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	7,740	0.0		—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△113,995	△0.5		—
評価・換算差額等合計		—	—	△106,255	△0.5		—
純資産合計		—	—	14,966,804	65.2		—
負債及び純資産合計		—	—	22,942,673	100.0		—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			29,857,662	100.0		41,443,910	100.0	11,586,248
II 売上原価			13,305,901	44.6		17,569,156	42.4	4,263,254
売上総利益			16,551,760	55.4		23,874,754	57.6	7,322,993
III 販売費及び一般管理費	※1		12,627,429	42.3		17,255,866	41.6	4,628,437
営業利益			3,924,331	13.1		6,618,887	16.0	2,694,556
IV 営業外収益								
1 受取利息		117			198		81	
2 受取配当金		1,193			1,528		335	
3 為替差益		21,979			—		△21,979	
4 地代家賃収入		28,161			33,084		4,923	
5 受取補償金		—			24,946		24,946	
6 雑収入		9,130	60,581	0.2	9,532	69,290	401	8,708
V 営業外費用								
1 支払利息		42,004			27,007		△14,996	
2 割賦手数料		15,285			11,248		△4,036	
3 新株発行費		55,114			4,042		△51,072	
4 為替差損		—			15,515		15,515	
5 たな卸資産処分損		—			12,327		12,327	
6 雑損失		4,937	117,341	0.3	5,293	75,434	355	△41,907
経常利益			3,867,570	13.0		6,612,743	16.0	2,745,172
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		10,525			31,753		21,228	
2 その他特別利益		370	10,896	0.0	553	32,306	182	21,410
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	53,621			82,776		29,154	
2 減損損失	※3	—			407,900		407,900	
3 その他特別損失		2,840	56,461	0.2	19,327	510,003	16,487	453,542
税金等調整前当期純利益			3,822,005	12.8		6,135,046	14.8	2,313,040
法人税、住民税 及び事業税		1,904,006			2,753,553		849,547	
法人税等調整額		△58,010	1,845,996	6.2	△39,726	2,713,827	18,284	867,831
当期純利益			1,976,009	6.6		3,421,218	8.3	1,445,209

③ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	4,525,923	—	12,034,603
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△372,000		△372,000
役員賞与の支給			△10,500		△10,500
当期純利益			3,421,218		3,421,218
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,038,718	△262	3,038,456
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	7,564,642	△262	15,073,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	2,824	—	2,824	12,037,427
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△372,000
役員賞与の支給				△10,500
当期純利益				3,421,218
自己株式の取得				△262
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,916	△113,995	△109,079	△109,079
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,916	△113,995	△109,079	2,929,376
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	△113,995	△106,255	14,966,804

④ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,779,000
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		2,162,880	2,162,880
III 資本剰余金期末残高			3,941,880
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,734,114
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,976,009	1,976,009
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		174,000	
2 役員賞与 (内、監査役賞与金)		10,200 (600)	184,200
IV 利益剰余金期末残高			4,525,923

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,822,005	6,135,046	2,313,040
2		694,541	973,372	278,830
3		—	407,900	407,900
4		67,606	64,380	△3,226
5		16,445	△163,875	△180,320
6		△1,204	△31,753	△30,549
7		△1,310	△1,726	△416
8		42,004	27,007	△14,996
9		15,285	11,248	△4,036
10		23,301	—	△23,301
11		40,000	69,771	29,770
12		△360,712	△658,934	△298,222
13		△648,437	△1,141,388	△492,951
14		73,136	△196,780	△269,917
15		△1,519	48,692	50,211
16		254,684	562,264	307,579
17		108,546	108,693	147
18		△10,200	△10,500	△300
19		△11,099	△141,815	△130,715
	小計	4,123,074	6,061,601	1,938,527
20		1,310	1,726	416
21		△41,662	△25,379	16,282
22		△1,565,447	△2,155,178	△589,731
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,517,275	3,882,769	1,365,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△20,000	—	20,000
2		60,000	—	△60,000
3		△1,826,203	△3,519,489	△1,693,286
4		—	135,000	135,000
5		△92,549	△32,787	59,762
6		△636	△648	△12
7		△1,202,911	△1,593,237	△390,325
8		113,432	102,523	△10,908
9		△14,020	△5,472	8,548
10		—	86,875	86,875
11		△6,326	△8,208	△1,882
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,989,215	△4,835,444	△1,846,228

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		3,500,000	—	△3,500,000
2 短期借入金の返済による支出		△3,500,000	—	3,500,000
3 長期借入れによる収入		—	850,000	850,000
4 長期借入金の返済による支出		△920,060	△979,960	△59,900
5 割賦未払金の支払額		△331,075	△272,382	58,692
6 株式の発行による収入		4,304,378	—	△4,304,378
7 自己株式の取得による支出		—	△253	△253
8 配当金の支払額		△174,000	△372,000	△198,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,879,242	△774,596	△3,653,839
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額(△：減少額)		2,407,302	△1,727,271	△4,134,573
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,420,161	3,827,464	2,407,302
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		3,827,464	2,100,193	△1,727,271

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、株式会社ハニークラブ1社であります。</p> <p>すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社は、株式会社ハニークラブ、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の2社であります。</p> <p>すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p> <p>なお、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司は、当社が平成18年4月25日に当社の100%子会社として設立しており、当連結会計年度から連結子会社となっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	<p>株式会社ハニークラブの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>また、連結子会社のうち好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>なお、好麗姿（上海）服飾商貿有限公司は、設立時現在の貸借対照表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(118,479千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、当社の平成17年 8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が407,900千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 これにより販売費及び一般管理費が10,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当連結会計年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより、従来、総額表示により流動資産に計上していた「その他」(繰延ヘッジ損失)及び流動負債に計上していた「その他」(繰延ヘッジ利益)は、これらに係る繰延税金資産及び繰延税金負債の額を控除した金額を相殺した上、純資産の部の評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」として計上しております。また、繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の相手科目として総額表示していた為替予約については、繰延ヘッジ損益が純額表示されることに伴い、純額表示することに変更しました。 この結果、従来の基準に基づいた場合に比し、流動資産が440,921千円減少し、流動負債が326,925千円減少しております。また、評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」を△113,995千円計上しております。 なお、従来の基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は15,080,800千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)												
<p>※1 当社の発行済株式総数は普通株式18,600,000株であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,900,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	借入実行残高	—	差引額	7,900,000	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,900,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,900,000千円	借入実行残高	—	差引額	7,900,000
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	7,900,000												
当座貸越極度額の総額	7,900,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	7,900,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,699,099千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,477</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,445</td> </tr> <tr> <td>店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">3,184,551</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,320</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,352千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">13,621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,621</td> </tr> </table>	給与手当	3,699,099千円	退職給付費用	72,477	役員退職慰労引当金繰入額	16,445	店舗使用料	3,184,551	貸倒引当金繰入額	9,320	建物	38,352千円	器具及び備品	1,647	撤去費用等	13,621	計	53,621	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,904,599千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,948</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,620</td> </tr> <tr> <td>店舗使用料</td> <td style="text-align: right;">4,501,180</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">68,306千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">13,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,776</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 鹿島町</td> <td>389,813</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 小名浜</td> <td>15,324</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>新潟県</td> <td>2,762</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">407,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>遊休資産については、今後の使用見込が乏しいため、減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額により、店舗は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額に基づいて算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	4,904,599千円	退職給付費用	85,948	役員退職慰労引当金繰入額	8,620	店舗使用料	4,501,180	建物	68,306千円	器具及び備品	1,464	撤去費用等	13,005	計	82,776	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813	遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	15,324	店 舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762	計			407,900
給与手当	3,699,099千円																																																						
退職給付費用	72,477																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,445																																																						
店舗使用料	3,184,551																																																						
貸倒引当金繰入額	9,320																																																						
建物	38,352千円																																																						
器具及び備品	1,647																																																						
撤去費用等	13,621																																																						
計	53,621																																																						
給与手当	4,904,599千円																																																						
退職給付費用	85,948																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	8,620																																																						
店舗使用料	4,501,180																																																						
建物	68,306千円																																																						
器具及び備品	1,464																																																						
撤去費用等	13,005																																																						
計	82,776																																																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																				
遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813																																																				
遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	15,324																																																				
店 舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762																																																				
計			407,900																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,600,000	9,300,000	—	27,900,000

(注) 平成18年1月16日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付をもって1株を1.5株に分割しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	46	—	46

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月23日 定時株主総会	普通株式	372,000	20	平成17年5月31日	平成17年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	557,999	20	平成18年5月31日	平成18年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成17年5月31日)		(平成18年5月31日)
現金及び預金勘定	3,827,464千円	現金及び預金勘定	2,100,193千円
現金及び現金同等物	3,827,464	現金及び現金同等物	2,100,193

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)において、当連結グループの全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																											
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,830</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> <td style="text-align: right;">10,034</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">816,607</td> <td style="text-align: right;">240,286</td> <td style="text-align: right;">576,320</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,100</td> <td style="text-align: right;">14,591</td> <td style="text-align: right;">16,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">862,537</td> <td style="text-align: right;">259,673</td> <td style="text-align: right;">602,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,830	4,795	10,034	器具及び備品	816,607	240,286	576,320	ソフトウェア	31,100	14,591	16,508	合計	862,537	259,673	602,864				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,830</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> <td style="text-align: right;">7,628</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">901,722</td> <td style="text-align: right;">299,984</td> <td style="text-align: right;">601,737</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,370</td> <td style="text-align: right;">21,925</td> <td style="text-align: right;">24,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">962,922</td> <td style="text-align: right;">329,111</td> <td style="text-align: right;">633,811</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,830	7,201	7,628	器具及び備品	901,722	299,984	601,737	ソフトウェア	46,370	21,925	24,444	合計	962,922	329,111	633,811			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
車両運搬具	14,830	4,795	10,034																																												
器具及び備品	816,607	240,286	576,320																																												
ソフトウェア	31,100	14,591	16,508																																												
合計	862,537	259,673	602,864																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
車両運搬具	14,830	7,201	7,628																																												
器具及び備品	901,722	299,984	601,737																																												
ソフトウェア	46,370	21,925	24,444																																												
合計	962,922	329,111	633,811																																												
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額																																											
1年以内	141,798千円			1年以内	161,439千円																																										
1年超	468,745			1年超	479,614																																										
合計	610,543			合計	641,053																																										
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																											
支払リース料	145,665千円			支払リース料	166,400千円																																										
減価償却費相当額	137,166			減価償却費相当額	157,760																																										
支払利息相当額	10,690			支払利息相当額	9,496																																										
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左																																											

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)高木設計 (注) 2	福島県 いわき市	3,000	建築士 事務所	なし	—	—	本社新館建 設に伴う設 計監理業務 委託	8,000	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。

3 同社は、当社常務取締役 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)高木設計 (注) 1	福島県 いわき市	3,000	建築士 事務所	なし	—	—	物流センター 増設工事に 伴う設計監 理業務委託 (注) 2	36,406	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)エクスペイ (注) 3	福島県 いわき市	15,000	損害保険代 理店	なし	—	損害保険の 取次	保険料の支払 (注) 4	4,120	流動資産 「その他」	78
役員及び その近親 者	江尻義久	福島県 いわき市	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 23.1	—	—	土地の売却 (注) 5	135,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 同社は、当社監査役 吉田照彦の近親者が同社の議決権の66.7%を直接保有しております。

2 設計監理委託に伴う業務委託報酬については、業界の標準報酬による見積額に基づき、交渉の上、決定しております。

3 同社は、当社監査役 吉田照彦が同社の議決権の26.7%を直接保有しているほか、同人の近親者が同社の議決権の73.3%を直接保有しております。

4 損害保険の保険料については、保険会社の設定する保険料を支払っております。

5 土地の売却額については、複数の不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に、交渉の上、決定しております。

6 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 21,359千円		貸倒引当金 9,025千円
	退職給付引当金 103,267		退職給付引当金 132,160
	役員退職慰労引当金 66,369		未払賞与 27,260
	未払賞与 4,047		未払事業所税 9,534
	未払事業所税 6,804		未払事業税 144,334
	未払事業税 85,707		未払社会保険料 18,920
	ゴルフ会員権評価損 3,978		減損損失 7,163
	棚卸資産評価損 5,602		繰延ヘッジ損益 77,593
	未払社会保険料 14,506		その他 12,082
	繰越欠損金 1,628		繰延税金資産小計 438,076
	その他 476		評価性引当額 △11,385
	繰延税金資産小計 313,749		繰延税金資産合計 426,690
	評価性引当額 △4,386		
	繰延税金資産合計 309,363		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	連結会社間貸倒引当金調整 △47		連結会社間貸倒引当金調整 △55
	その他有価証券評価差額 △1,922		その他有価証券評価差額 △5,268
	繰延税金負債合計 △1,969		繰延税金負債合計 △5,323
	繰延税金資産の純額 307,393		繰延税金資産の純額 421,366
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 125,870千円		流動資産—繰延税金資産 285,708千円
	固定資産—繰延税金資産 181,523		固定資産—繰延税金資産 135,658
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割等 4.0		住民税均等割等 3.0
	留保金課税 3.4		役員退職慰労金の損金不算入 0.6
	その他 0.4		その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2

有価証券関係

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成17年5月31日)			当連結会計年度 (平成18年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,357	27,202	4,844	29,467	42,476	13,008
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,461	6,363	△98	—	—	—
合計		28,818	33,565	4,746	29,467	42,476	13,008

(注) 株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
売却額(千円)	—	1
売却益の合計額(千円)	—	1
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,250	15,250
合計	15,250	15,250

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>① 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなど様々なリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 通貨関連のデリバティブ取引は商品輸入による外貨建の買入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で利用しております。 また、金利関連のデリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等の市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。 当社は信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関とのみ取引を行っております。また、時価の変動が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用しておりません。</p>	<p>① 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は経理部に集中しており、経理部内での日常におけるデリバティブ取引は、デリバティブ業務に関する取り決めに基づいて行われております。</p> <p>デリバティブ取引の実行は職務権限規程に従って行っておりますが、重要な契約の締結は取締役会で決定後これを行い、常にデリバティブの残高状況、評価損益状況を把握し、取締役会に報告を行っております。</p>	<p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

前連結会計年度(平成17年5月31日)ならびに当連結会計年度(平成18年5月31日)におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																						
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△326,206千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,834</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 ①+②</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△312,371</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,571</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金 ③+④+⑤</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△274,800</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△326,206千円	②年金資産	13,834	③未積立退職給付債務 ①+②	△312,371	④会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤未認識数理計算上の差異	37,571	⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	△274,800	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△383,740千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,663</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 ①+②</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△367,076</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,896</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金 ③+④</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△339,180</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△383,740千円	②年金資産	16,663	③未積立退職給付債務 ①+②	△367,076	④未認識数理計算上の差異	27,896	⑤退職給付引当金 ③+④	△339,180
①退職給付債務	△326,206千円																						
②年金資産	13,834																						
③未積立退職給付債務 ①+②	△312,371																						
④会計基準変更時差異の未処理額	—																						
⑤未認識数理計算上の差異	37,571																						
⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	△274,800																						
①退職給付債務	△383,740千円																						
②年金資産	16,663																						
③未積立退職給付債務 ①+②	△367,076																						
④未認識数理計算上の差異	27,896																						
⑤退職給付引当金 ③+④	△339,180																						
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,242千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,358</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,556</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,695</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,852</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	45,242千円	②利息費用	3,358	③数理計算上の差異の費用処理額	8,556	④会計基準変更時差異の費用処理額	23,695	⑤退職給付費用	80,852	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,208千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,866</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,042</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用	76,208千円	②利息費用	3,967	③数理計算上の差異の費用処理額	10,866	④退職給付費用	91,042				
①勤務費用	45,242千円																						
②利息費用	3,358																						
③数理計算上の差異の費用処理額	8,556																						
④会計基準変更時差異の費用処理額	23,695																						
⑤退職給付費用	80,852																						
①勤務費用	76,208千円																						
②利息費用	3,967																						
③数理計算上の差異の費用処理額	10,866																						
④退職給付費用	91,042																						
<p>4 退職給付債務の計算基礎 (平成17年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①割引率	1.5%	②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	③会計基準変更時差異の処理年数	5年	④数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務の計算基礎 (平成18年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①割引率	1.5%	②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準	③数理計算上の差異の処理年数	5年								
①割引率	1.5%																						
②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																						
③会計基準変更時差異の処理年数	5年																						
④数理計算上の差異の処理年数	5年																						
①割引率	1.5%																						
②退職給付引当金の期間配分方法	期間定額基準																						
③数理計算上の差異の処理年数	5年																						

ストック・オプション等

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

5. 販売及び仕入の状況

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、以下の記載におきましては、いずれも事業の種類別セグメントの記載をしております。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	24,321,257	125.2	58.7
ボトムス	7,719,988	167.4	18.6
外衣	5,914,021	162.4	14.3
雑貨	3,395,592	165.9	8.2
その他	93,049	67.5	0.2
合計	41,443,910	138.8	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	10,804,947	121.8	57.0
ボトムス	3,417,286	170.0	18.0
外衣	2,834,123	163.7	14.9
雑貨	1,858,796	159.1	9.8
その他	57,542	62.8	0.3
合計	18,972,696	136.8	100.0

(注) 1 上記金額は仕入価格によっており、配送経費負担187,426千円ならびに為替予約差益 233,830千円の相殺前金額であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。



平成18年5月期 個別財務諸表の概要

平成18年7月4日

上場会社名 株式会社ハニーズ 上場取引所 東証第1部
 コード番号 2792 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.honeys.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 江尻 義久
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 西名 孝
 TEL (0246)29-1111 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年7月4日 配当支払開始予定日 平成18年8月23日
 定時株主総会開催日 平成18年8月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元10株)

1. 18年5月期の業績 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	41,443	(38.8)	6,578	(68.9)	6,584	(71.1)
17年5月期	29,857	(38.2)	3,894	(30.2)	3,848	(33.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年5月期	3,406	(73.5)	122	08	—	—	25.2	31.2	15.9			
17年5月期	1,963	(39.6)	111	51	—	—	21.8	23.4	12.9			

(注) ① 期中平均株式数 18年5月期 27,899,989株 17年5月期 17,518,356株
 当社は平成18年3月1日付で株式1株につき1.5株に分割しておりますが、平成18年5月期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。また、平成16年7月20日付で株式1株につき2株に分割しておりますが、平成17年5月期の期中平均株式数についても、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。なお、1株当たり指標遡及修正値(個別)については35ページをご参照ください。

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年5月期	22,872		14,960		65.4	536	21	
17年5月期	19,318		12,045		62.4	647	08	

(注) ① 期末発行済株式数 18年5月期 27,899,954株 17年5月期 18,600,000株
 なお、当社は平成18年3月1日付で株式1株につき1.5株に分割しておりますが、1株当たり指標遡及修正値(個別)については35ページをご参照ください。

② 期末自己株式数 18年5月期 46株 17年5月期 一株

2. 19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,500	4,010	2,210
通期	53,650	8,615	4,820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)172円76銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他	年間			
17年5月期	—	—	—	20	無	20	372	17.9	3.1
18年5月期	—	—	—	20	無	20	557	16.4	3.7
19年5月期(予想)	—	—	—	25	無	25			

※ 上記予想は、本資料公表現在において入手可能な情報に基づく将来予測を前提としたものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

1 株当たり指標遡及修正値（個別）

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年5月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成18年5月期				平成17年5月期			
	17年11月 中間期		18年5月期		16年11月 中間期		17年5月期	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	47	19	122	08	29	50	74	34
1株当たり配当金	—		20	00	—		13	33
1株当たり株主資本	465	51	536	21	249	92	431	38

（注）平成18年5月期に株式分割を実施

効力発生日 平成18年3月1日に1：1.5の株式分割

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	3,790,424		1,983,652		△1,806,772	
2	売掛金	1,679,844		2,341,646		661,801	
3	商品	2,421,107		3,581,836		1,160,728	
4	貯蔵品	30,298		12,408		△17,889	
5	前払費用	55,724		137,823		82,098	
6	繰延税金資産	123,022		280,735		157,713	
7	繰延ヘッジ損失	233,369		—		△233,369	
8	その他流動資産	78,376		96,214		17,838	
	貸倒引当金	△18,814		△702		18,111	
	流動資産合計	8,393,352	43.4	8,433,614	36.9	40,261	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	4,795,308		6,835,631		2,040,323	
	減価償却累計額	1,336,675	3,458,633	1,919,020	4,916,610	582,345	1,457,977
	(2) 構築物	199,933		230,595		30,662	
	減価償却累計額	50,929	149,003	71,214	159,380	20,285	10,377
	(3) 機械及び装置	2,056		2,056		—	
	減価償却累計額	548	1,508	845	1,211	297	△297
	(4) 器具及び備品	915,768		1,302,411		386,642	
	減価償却累計額	372,288	543,480	592,314	710,096	220,026	166,616
	(5) 土地		1,927,257		1,698,982	△228,274	
	(6) 建設仮勘定		16,227		704,195	687,967	
	有形固定資産合計		6,096,111	31.6	8,190,477	35.8	2,094,366

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		96,435		93,015		△3,420	
(2) その他無形固定資産		17,267		21,514		4,246	
無形固定資産合計		113,702	0.6	114,529	0.5	826	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		48,815		57,726		8,910	
(2) 関係会社株式		32,800		78,448		45,648	
(3) 出資金		500		490		△10	
(4) 破産更生債権等		12,584		6,028		△6,555	
(5) 長期前払費用		22,522		19,510		△3,012	
(6) 繰延税金資産		172,563		125,119		△47,444	
(7) 差入保証金		4,357,239		5,851,496		1,494,257	
(8) その他投資等		103,559		16,359		△87,199	
貸倒引当金		△35,225		△21,582		13,642	
投資その他の資産合計		4,715,359	24.4	6,133,596	26.8	1,418,236	
固定資産合計		10,925,173	56.6	14,438,603	63.1	3,513,430	
資産合計		19,318,526	100.0	22,872,218	100.0	3,553,692	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		980,732		674,696		△306,036	
2		772,948		885,228		112,280	
3		829,060		781,100		△47,960	
4		193,637		364,944		171,307	
5		912,089		1,473,481		561,391	
6		1,254,490		1,840,000		585,509	
7		174,782		280,983		106,201	
8		31,769		44,210		12,441	
9		863		—		△863	
10		272,382		214,099		△58,283	
11		233,369		—		△233,369	
12		83,234		217,957		134,722	
		流動負債合計	29.7	6,776,701	29.6	1,037,342	
II 固定負債							
1		733,200		651,200		△82,000	
2		238,811		300,300		61,489	
3		163,875		—		△163,875	
4		390,292		176,193		△214,099	
5		7,249		7,318		68	
		固定負債合計	7.9	1,135,012	5.0	△398,416	
		負債合計	37.6	7,911,713	34.6	638,926	
(資本の部)							
I 資本金							
	※1	3,566,800	18.5	—	—	—	
II 資本剰余金							
1		3,941,880		—		—	
		資本剰余金合計	20.4	—	—	—	
III 利益剰余金							
1		17,500		—		—	
2							
		(1) 別途積立金		—	—	—	
3		2,366,735		—		—	
		利益剰余金合計	23.5	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		2,824	0.0	—	—	—	
		資本合計	62.4	—	—	—	
		負債資本合計	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本	※1							
1 資本金			—		3,566,800	15.6		—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金			—		3,941,880			—
資本剰余金合計				—	3,941,880	17.2		—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金			—		17,500			—
(2) その他利益剰余金								
別途積立金			—		3,600,000			—
繰越利益剰余金			—		3,940,842			—
利益剰余金合計				—	7,558,342	33.1		—
4 自己株式				—	△262	△0.0		—
株主資本合計				—	15,066,759	65.9		—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			—	7,740	0.0		—	
2 繰延ヘッジ損益			—	△113,995	△0.5		—	
評価・換算差額等合計			—	△106,255	△0.5		—	
純資産合計			—	14,960,504	65.4		—	
負債純資産合計			—	22,872,218	100.0		—	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			29,857,662	100.0		41,443,910	100.0		11,586,248
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		1,755,096			2,421,107			666,010	
2 当期商品仕入高		14,021,472			18,790,713			4,769,241	
合計		15,776,569			21,211,821			5,435,251	
3 商品期末たな卸高		2,421,107	13,355,462	44.7	3,581,836	17,629,984	42.5	1,160,728	4,274,522
売上総利益			16,502,199	55.3		23,813,925	57.5		7,311,725
III 販売費及び一般管理費									
1 給与手当		3,692,961			4,898,336			1,205,374	
2 賞与		539,735			763,245			223,510	
3 退職給付費用		72,293			85,690			13,397	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		16,445			8,620			△7,824	
5 店舗使用料		3,184,551			4,501,180			1,316,629	
6 その他店舗経費		1,038,354			1,420,333			381,979	
7 貸倒引当金繰入額		9,320			—			△9,320	
8 減価償却費		693,192			972,783			279,590	
9 その他		3,360,867	12,607,722	42.2	4,584,979	17,235,169	41.6	1,224,111	4,627,447
営業利益			3,894,477	13.1		6,578,755	15.9		2,684,278
IV 営業外収益									
1 受取利息		116			197			80	
2 受取配当金		1,167			1,528			361	
3 地代家賃収入	※1	40,029			44,952			4,923	
4 為替差益		21,979			—			△21,979	
5 受取補償金		—			24,946			24,946	
6 雑収入		7,425	70,718	0.2	9,726	81,352	0.2	2,300	10,633
V 営業外費用									
1 支払利息		41,938			27,007			△14,930	
2 割賦手数料		15,285			11,248			△4,036	
3 新株発行費		55,114			4,042			△51,072	
4 為替差損		—			15,515			15,515	
5 たな卸資産処分損		—			12,327			12,327	
6 雑損失		4,855	117,194	0.4	5,293	75,434	0.2	437	△41,759
経常利益			3,848,001	12.9		6,584,673	15.9		2,736,672
VI 特別利益									
1 貸倒引当戻入益		10,525			31,753			21,228	
2 その他特別利益		—	10,525	0.0	553	32,306	0.0	553	21,781
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	53,621			82,405			28,784	
2 減損損失	※3	—			404,607			404,607	
3 その他特別損失		1,840	55,461	0.2	19,327	506,340	1.2	17,487	450,878
税引前当期純利益			3,803,065	12.7		6,110,640	14.7		2,307,574
法人税、住民税 及び事業税		1,903,866			2,740,553			836,687	
法人税等調整額		△64,310	1,839,555	6.1	△36,020	2,704,532	6.5	28,290	864,977
当期純利益			1,963,509	6.6		3,406,107	8.2		1,442,597
前期繰越利益			403,225			—			—
当期末処分利益			2,366,735			—			—

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金				繰越利益剰余金
平成17年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	2,150,000	2,366,735	—	12,042,915		
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△372,000		△372,000		
役員賞与の支給					△10,000		△10,000		
利益処分積立額				1,450,000	△1,450,000		—		
当期純利益					3,406,107		3,406,107		
自己株式の取得						△262	△262		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	1,450,000	1,574,107	△262	3,023,844		
平成18年5月31日残高(千円)	3,566,800	3,941,880	17,500	3,600,000	3,940,842	△262	15,066,759		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	2,824	—	2,824	12,045,739
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△372,000
役員賞与の支給			—	△10,000
利益処分積立額			—	—
当期純利益			—	3,406,107
自己株式の取得			—	△262
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	4,916	△113,995	△109,079	△109,079
事業年度中の変動額合計(千円)	4,916	△113,995	△109,079	2,914,764
平成18年5月31日残高(千円)	7,740	△113,995	△106,255	14,960,504

④ 利益処分案

		前事業年度 平成17年5月期	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,366,735
II 利益処分数額			
1 配当金		372,000	
2 役員賞与金 (内、監査役賞与金)		10,000 (600)	
3 任意積立金 別途積立金		1,450,000	1,832,000
III 次期繰越利益			534,735

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(97,089千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役及び監査役に慰労金の打切り支給を行うことが決議されました。これに伴い、当該定時株主総会日までの在任期間に係る要支給額を打切り支給し、「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が404,607千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 これにより販売費及び一般管理費が10,100千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更は、同会計基準が当事業年度から適用されたことに伴うものであります。 これにより、従来、総額表示により流動資産に計上していた「繰延ヘッジ損失」及び流動負債に計上していた「その他流動負債」(繰延ヘッジ利益)は、これらに係る繰延税金資産及び繰延税金負債の額を控除した金額を相殺した上、純資産の部の評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」として計上しております。また、繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の相手科目として純額表示していた為替予約については、繰延ヘッジ損益が純額表示することに伴い、純額表示することに変更しました。 この結果、従来基準に基づいた場合に比し、流動資産が440,921千円減少し、流動負債が326,925千円減少しております。また、評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」を△113,995千円計上しております。 なお、従来基準に基づいた場合の資本の部の合計金額は15,074,500千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで独立掲記していた「為替予約」(当事業年度末191,589千円)は、負債純資産合計の100分の1以下となったため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 5月31日)	当事業年度 (平成18年 5月31日)																								
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">69,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>18,600,000株</td> </tr> </table> <p>2 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,824千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,900,000</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	69,600,000株	発行済株式総数	普通株式	18,600,000株	当座貸越極度額の総額		7,900,000千円	借入実行残高		—	差引額		7,900,000	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">7,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,900,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額		7,900,000千円	借入実行残高		—	差引額		7,900,000
授権株式数	普通株式	69,600,000株																							
発行済株式総数	普通株式	18,600,000株																							
当座貸越極度額の総額		7,900,000千円																							
借入実行残高		—																							
差引額		7,900,000																							
当座貸越極度額の総額		7,900,000千円																							
借入実行残高		—																							
差引額		7,900,000																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																				
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 地代家賃収入 11,868千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 地代家賃収入 11,868千円																				
※2 固定資産除却損 建物 38,352千円 器具及び備品 1,647 撤去費用等 13,621 計 53,621	※2 固定資産除却損 建物 67,941千円 器具及び備品 1,458 撤去費用等 13,005 計 82,405																				
	※3 減損損失 当事業年度において、当社は、減損損失を計上しており、主な内容は次のとおりであります。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 鹿島町</td> <td>389,813</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 いわき市 小名浜</td> <td>12,031</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物 器具及び 備品</td> <td>新潟県</td> <td>2,762</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>404,607</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813	遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	12,031	店 舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762	計			404,607
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休資産	土地	福島県 いわき市 鹿島町	389,813																		
遊休資産	土地	福島県 いわき市 小名浜	12,031																		
店 舗	建物 器具及び 備品	新潟県	2,762																		
計			404,607																		
	<p>当社では、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。</p> <p>遊休資産については、今後の使用見込が乏しいため、減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は遊休資産については、正味売却価額により、店舗は使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額に基づいて算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	—	46	—	46

(注) 単元未満株式の買取による増加であります。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	14,830	4,795	10,034	車両運搬具	14,830	7,201	7,628
器具及び備品	800,107	236,946	563,160	器具及び備品	885,222	294,322	590,899
ソフトウェア	31,100	14,591	16,508	ソフトウェア	46,370	21,925	24,444
合計	846,037	256,334	589,703	合計	946,422	323,449	622,973
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			139,514千円	1年以内			159,115千円
1年超			457,689	1年超			470,894
合計			597,204	合計			630,010
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			143,141千円	支払リース料			163,876千円
減価償却費相当額			134,809	減価償却費相当額			155,417
支払利息相当額			10,407	支払利息相当額			9,250
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

有価証券関係

前事業年度(平成17年5月31日)及び当事業年度(平成18年5月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 21,359千円</p> <p>退職給付引当金 94,308</p> <p>役員退職慰労引当金 66,369</p> <p>未払賞与 4,047</p> <p>未払事業所税 6,804</p> <p>未払事業税 85,707</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,533</p> <p>棚卸資産評価損 5,602</p> <p>未払社会保険料 13,239</p> <p>その他 476</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 301,450</p> <p>評価性引当額 △3,941</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 297,508</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額 △1,922</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,922</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 295,586</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 123,022千円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 172,563</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 9,025千円</p> <p>退職給付引当金 121,621</p> <p>未払賞与 27,260</p> <p>未払事業所税 9,534</p> <p>未払事業税 143,319</p> <p>未払社会保険料 17,555</p> <p>減損損失 5,991</p> <p>繰延ヘッジ損益 77,593</p> <p>その他 8,951</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 420,853</p> <p>評価性引当額 △9,730</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 411,123</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額 △5,268</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △5,268</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 405,854</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 280,735千円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 125,119</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 4.1</p> <p>留保金課税 3.5</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 3.0</p> <p>役員退職慰労金の損金不算入 0.6</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3</p>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成16年度 6月1日 至 平成17年 5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年度 6月1日 至 平成18年 5月31日）

該当事項はありません。

2. 役員の異動

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の異動

該当事項はありません。